



## 令和5年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和4年8月9日

上場会社名 大黒屋ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6993 URL http://www.daiokuya.jp.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 浩平  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 堀内 治芳 TEL 03-6451-4300  
 四半期報告書提出予定日 令和4年8月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和5年3月期第1四半期の連結業績（令和4年4月1日～令和4年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益		四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第1四半期	3,710	△10.7	1	△94.8	△36	-	△93	-	△93	-
4年3月期第1四半期	4,157	111.1	36	-	△20	-	△59	-	△69	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第1四半期	△0.80	-
4年3月期第1四半期	△0.51	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期第1四半期	6,987	1,382	10.8	6.45
4年3月期	7,363	1,475	11.6	7.31

(参考) 自己資本 5年3月期第1四半期 754百万円 4年3月期 854百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
5年3月期	-	-	-	-	-
5年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 令和5年3月期の連結業績予想（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	百万円	%
第2四半期(累計)	7,475	△9.6	23	-	△45	-	△142	-	△1.21	△127	-
通期	15,670	△9.8	153	141.7	38	-	△190	-	△1.62	△155	-

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

5年3月期1Q	116,982,866株	4年3月期	116,982,866株
5年3月期1Q	12,043株	4年3月期	11,963株
5年3月期1Q	116,970,871株	4年3月期1Q	116,971,173株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス（以下「COVID-19」という。）感染症が小康状態となり、景気回復の兆しが認められたものの、ウクライナ情勢の長期化、中国におけるCOVID-19拡大に伴う都市封鎖、世界的な資源・エネルギー価格の高騰、急激な円安の進行による影響が長期化する中、更に本年7月以降のCOVID-19第7波による国内感染者数の急増が重なる等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く古物売買業界の事業環境は、COVID-19下のリベンジ消費、物価高や急激な円安に伴い高級ブランド品価格がウクライナ危機前まで上昇しましたが、その後米国の金利引き上げもあり、IT関連銘柄の下落、金融市場の混乱、景気動向の不透明感から、円安進行による円建での価格上昇にも関わらず、高級ブランド品の価格が大幅に下落しており、古物市場の流動性が落ち、価格相場の混乱を招いています。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高及び利益は上記不安定な相場環境に対応する為、高額品の在庫の圧縮や短期売買の抑制に努めた結果及びCOVID-19の感染拡大もあり、減収減益決算となりました。

#### (売上高)

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,710百万円（前年同期比446百万円減, 同10.7%減）となりました。その主な要因は以下の通りであります。

まず、当社グループの根幹会社である大黒屋において、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,650百万円（前年同期比429百万円減, 同10.5%減）となりました。

この減少要因は、先に事業環境で記載した通り、大黒屋では高級品相場の混乱から被る潜在的コスト負担を緩和すべく、一歩引いて効率的在庫管理を行い、更に一部店舗を買取専門店に特化し商品構成を変更した事によるものです。その結果、リアル店舗全体での売上高（リアル店舗のよる販売の事：以下「リアル」という。）が減少し、リアル1,659百万円（前年同期比856百万円減, 同34.0%減）となりました。

ネット店舗商品売上高（インターネットによる店舗販売の事：以下「ネット」という。）については広告効率の改善などの継続的なEC販売の強化活動に加え、外出自粛やリモートワークの影響による追い風を受け594百万円（前年同期比53百万円増, 同9.8%増）となりました。また、本部商品売上高（古物業者市場等への販売のこと）については、コロナ禍の影響が緩和され市場が活況を呈した事もあり1,153百万円（前年同期比357百万円増, 同44.8%増）となりました。

併営する質料収入においては、コロナ禍の影響化大口が減り小口顧客が増えた事から質料（貸付金利息）は210百万円（前年同期比14百万円増, 同7.6%増）となりました。なお、質草預りに伴う営業貸付金残高は前年同月比289百万円増加している事から第2四半期以降の質料アップが期待出来、更に質屋業はコロナ禍の影響下でも顧客の逼迫した金繰り要請に応える事が出来る事から今後も強化して参ります。

また、中国関連としましては、越境EC、ライブショッピング等の売上が304百万円（前年同期比167百万円増）と順調に増加しており、更に昨年7月より開始したChrono24も216百万円と順調に推移しております。

#### (利益)

当社グループの営業利益は1百万円（前年同期比34百万円の減少）となりましたが、その主な要因は以下の通りであります。

まず、大黒屋において売上総利益は877百万円（前年同期比58百万円減, 同6.3%減）となりました。この要因は店舗商品売上総利益（リアル）が売上高の減少に伴い321百万円（前年同期比125百万円減, 同28.0%減）となった一方、店舗商品売上総利益（ネット）は115百万円（前年同期比5百万円増, 同4.6%増）となり、本部商品売上高の売上総利益は223百万円（前年同期比24百万円増, 同12.1%増）となりました。また質料（貸付金利息）は前年同期比14百万円の増加（同7.6%増）となりました。なお、質料収入はそのすべてが売上総利益となります。

大黒屋の販売費及び一般管理費につきましては、ポスト・コロナを見据え費用対効果の観点から広告宣伝効率を改善しながら広告投資を積極的に行った結果、751百万円（前年同期比57百万円減, 同7.1%減）と改善しました。なお、大黒屋では、のれんを計上しているため、第1四半期の償却費135百万円を販売費及び一般管理費に含めておりますが、連結決算においては、のれん償却費を消去するため、当該金額を控除した金額で記載しております。以上の結果、大黒屋の営業利益は125百万円（前年同期比1百万円の減少）となりました。

一方連結累計では上記の通り大黒屋ののれん償却費が相殺される事により営業利益は1百万円（前年同期比34百万円の減少）となりました。

当社グループの経常利益は、36百万円の経常損失（前年同期比15百万円の悪化）となりました。これは受取手数料の増加や支払利息/手数料の改善はあったものの営業利益の減少を補いきれなかった事によるものです。

以上の結果、当社グループの税金等調整前当四半期純利益につきましては41百万円の損失（前年同期比28百万円の悪化）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、93百万円の損失（前年同期比33百万円の悪化）となりました。

なお、大黒屋において企業評価指標の一つであるEBITDAは137百万円（前年同期比3百万円の減少）となりました。

さて、このような状況下、当社グループでは、ダイバーシティマネジメントに基づき株式会社大黒屋（以下「大黒屋」という。）を中心に既存のブランド中古品の買取販売業及び質屋業に加え、今般のコロナ禍を奇貨として、当社グループの従来の方針であるオムニチャンネルに対応したDX化を進めグローバリゼーションへの対応を強化するべく、既存店舗での買取販売業務に加え、ウイズ・コロナ、ポスト・コロナを見据えた買取販売事業をオンライン・オフライン上で一元管理し、ネット事業を更に成長させるために新たにシステムを再構築し、それをDX化する事で、セールスフォースを中心としたオムニチャンネル・マーケティングの強化に向けて進めて参りました。大黒屋の強みである真贋鑑定、適切な値付査定に基づき交叉比率（在庫回転率×粗利率）を最大化する事で収益極大化を図るという当社グループの基本方針が、今般各店舗で培ったアナログ的な知見を基にそのデジタル化、即ちデータベースの整備、機械学習による商品区分の整理等への移行が完了しております。

一方海外事業におきましては、令和3年3月に上海市に設立した上海黛庫商業有限公司（当社の100%子会社：以下、「上海黛庫」という。）を中心に今後の中国大陸での中古ブランド品販売市場拡大を見据え、当社グループが長年に亘って培ってきた中国に於ける知名度や真贋鑑定力を生かし、中国大陸での買取販売を強化しております。当社はTMALLグローバルでの越境EC販売を開始し、中国現地法人のマーケティング活動により、その他オンラインプラットフォームでも当社グループ商品の販売越境ECが更に強化されます。上記EC商品の販売力に合わせて、中国国内での買取販売に注力しております。上海黛庫では昨年12月下旬にアリババグループの盒馬鮮生内に買取の第1号店として大黒屋高青路店を開店しましたが、その後、上海を中心に爆発的に広まったコロナ禍によるロックダウンの影響を受け在宅ワークを余儀なくされており、更に中国向け国際郵便の発送停止が追い打ちをかけるという状況が続いております。

しかしながら、当社の強みはかかるコロナ禍に於いても100%子会社の中国現地法人を設立した事で、当社グループのブランディング及びマーケティング戦略の一貫した活動を行うことが可能となり、越境EC、中国大陸に於ける買取販売を更に強化出来る事になった点にあります。7月より中国向け国際郵便EMSの受付が再開された事で、同国向け物流展開の加速化が可能となりました。また、当社グループでは、粗利益率及び在庫回転率の最大化を目的とし、限界収益の極大化を図ることを基本方針としております。今般、中古ブランド品の流通は越境ECを始め全世界的規模に拡大し、中古ブランド品事業の物品はその物流がグローバルに展開しております。その中であって、当社グループのビジネスモデルはCtoBの商品買取を基本とし、更にBtoCの商品販売を展開することにより、一般顧客より高く買取り、他の顧客に安く販売し新たな顧客の創造する事をビジネスの根幹においております。

当社グループでは、同業他社に先駆けてリアルからネット化、グローバル化への展開を更に進行させ、ライブショッピングの促進、海外サイト、即ち中国、欧米等の今まで販売出来なかった地域で販売を開始しております。

また、グローバリゼーションの強化を目標にネット及びリアルでの一元管理販売のシステムをいち早く完成させた越境ECを展開するだけではなく、多様化の中で現地でのオペレーション及びマーケティングを増強する事により他社にはない「Daikokuya」ブランド力を強化しています。更に、新たなネット化の実現に向けて新宿ライブ館を前期にオープンし、中国向けネット配信を中心に展開しております。

わが国以外の国、特に中国等ではコロナ禍で富裕層が海外旅行、飲食等のお金を使わずその滞留資金がブランド品に流れており、その販売が伸びてきており、且つ一部のビンテージ商品の価格が急速に上がっており、当社グループでは、その需要に答えるべく、中国を始めとして現地での買取販売も更に展開し、同国での認知力を更に高める事により、今後売上の伸張を図って参ります。

セグメント別の業績の状況につきましては以下の通りであります。

#### イ. 質屋、古物売買業

当第1四半期連結累計期間における質屋、古物売買業の売上高及び営業利益は、それぞれ3,647百万円（前年同期比432百万円の減少、同10.6%減）、110百万円の営業利益（前年同期比0百万円の減少）となりました。

その主な要因につきましては、業績の概況にて記載しましたように、大黒屋においてリアル店舗全体の売上高の落ち込みによるものです。

#### ロ. 電機事業

当第1四半期連結累計期間における電機事業の売上高及び営業利益は、それぞれ63百万円（前年同期比14百万円の減少、同18.7%減）、9百万円（前年同期比12百万円の減少、同56.3%減となりました。

電機事業においては、今もなお電機業界全体において設備投資の抑制が続いている事もあり、最終ユーザーによる設備の新設工事や点検工事などは年々減少しているのが実情であります。また、資材（原材料）価格の上昇や後継者不足による小規模下請け業者の廃業など、より一層厳しい環境が続いており、当社の電機事業にも大きな影響を与えています。

このような状況の下、当社電機事業部門におきましては、適正な利益を確保するため常に販売価格の見直しを行うとともに、製造原価の上昇を抑えるべく仕入先の転換（新規仕入先の拡充等）、現行取引ユーザーとの協力体制の拡充等、さまざまな手法をとって利益率の確保を目指し改善を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における、資産、負債及び純資産の状況は以下の通りであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、5,573百万円となり、前連結会計年度末に比べ347百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が180百万円減少、商品及び製品が151百万円減少、その他の流動資産が66百万円減少した一方で営業貸付金が73百万円増加した事によるものであります。固定資産は、1,413百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円の減少となりました。

この結果、総資産は6,987百万円となり、前連結会計年度末に比べ376百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4,496百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円の減少となりました。固定負債は1,107百万円となり前連結会計年度末に比べ190百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が200百万円減少した事によるものであります。

この結果、負債合計は、5,604百万円となり、前連結会計年度末に比べ282百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,382百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円の減少となりました。

この結果、自己資本比率は10.8%（前連結会計年度末は11.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来の予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の業績につきましては本日付け当社開示資料「令和5年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,043,934	862,944
受取手形、売掛金及び契約資産	372,378	346,023
営業貸付金	1,802,445	1,876,037
商品及び製品	2,273,907	2,122,190
仕掛品	19,879	21,007
原材料及び貯蔵品	36,881	39,714
その他	373,204	307,131
貸倒引当金	△1,434	△1,493
流動資産合計	5,921,195	5,573,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	666,508	666,508
減価償却累計額	△504,574	△510,200
建物及び構築物（純額）	161,934	156,307
機械装置及び運搬具	129,483	129,483
減価償却累計額	△129,483	△129,483
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	704,801	702,883
減価償却累計額	△660,452	△662,393
工具、器具及び備品（純額）	44,349	40,489
建設仮勘定	-	500
土地	41,446	41,446
有形固定資産合計	247,729	238,743
無形固定資産		
のれん	390,494	382,005
その他	5,058	4,916
無形固定資産合計	395,552	386,921
投資その他の資産		
投資有価証券	34,213	37,822
退職給付に係る資産	5,741	4,156
その他	761,586	748,560
貸倒引当金	△2,640	△2,640
投資その他の資産合計	798,901	787,899
固定資産合計	1,442,183	1,413,564
資産合計	7,363,379	6,987,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,445	45,805
短期借入金	3,500,000	3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払法人税等	132,501	41,814
賞与引当金	-	17,131
契約負債	44,196	47,363
事業整理損失引当金	35,555	30,055
その他	440,357	414,816
流動負債合計	4,589,056	4,496,985
固定負債		
長期借入金	1,200,000	1,000,000
退職給付に係る負債	17,387	25,739
役員退職慰労引当金	3,667	4,876
資産除去債務	16,000	16,000
その他	61,638	61,152
固定負債合計	1,298,692	1,107,768
負債合計	5,887,749	5,604,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,955,414	2,955,414
資本剰余金	1,003,601	1,003,601
利益剰余金	△2,085,140	△2,178,295
自己株式	△2,185	△2,190
株主資本合計	1,871,689	1,778,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	540	2,825
為替換算調整勘定	△1,017,738	△1,027,024
その他の包括利益累計額合計	△1,017,197	△1,024,198
新株予約権	24,586	24,586
非支配株主持分	596,551	603,448
純資産合計	1,475,630	1,382,366
負債純資産合計	7,363,379	6,987,121



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
売上高	4,157,719	3,710,802
売上原価	3,192,300	2,818,050
売上総利益	965,419	892,752
販売費及び一般管理費	929,265	890,881
営業利益	36,153	1,870
営業外収益		
受取利息	353	368
受取配当金	414	533
受取手数料	912	8,172
受取保険金	166	-
為替差益	4,790	8,737
その他	579	2,147
営業外収益合計	7,217	19,959
営業外費用		
支払利息	32,182	29,799
支払手数料	31,333	27,603
その他	12	480
営業外費用合計	63,528	57,883
経常損失(△)	△20,157	△36,053
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	13,079	-
特別利益合計	13,079	-
特別損失		
減損損失	569	3,798
和解金	18	700
固定資産除却損	729	-
事業整理損	4,196	713
特別損失合計	5,514	5,212
税金等調整前四半期純損失(△)	△12,591	△41,266
法人税、住民税及び事業税	18,956	34,792
法人税等調整額	21,928	9,418
法人税等合計	40,884	44,210
四半期純損失(△)	△53,476	△85,477
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,142	7,678
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△59,619	△93,155

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
四半期純損失(△)	△53,476	△85,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△297	2,502
為替換算調整勘定	△2,596	△10,284
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,079	-
その他の包括利益合計	△15,973	△7,782
四半期包括利益	△69,450	△93,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△75,353	△100,156
非支配株主に係る四半期包括利益	5,903	6,896

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自令和3年4月1日 至令和3年6月30日)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自令和4年4月1日 至令和4年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自令和3年4月1日 至令和3年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	電機事業	質屋、 古物売買業	計				
売上高							
製商品販売	78,185	3,883,717	3,961,903	-	3,961,903	-	3,961,903
質料収益	-	195,366	195,366	-	195,366	-	195,366
その他	-	450	450	-	450	-	450
顧客との契約か ら生じる収益	78,185	4,079,534	4,157,719	-	4,157,719	-	4,157,719
外部顧客への 売上高	78,185	4,079,534	4,157,719	-	4,157,719	-	4,157,719
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	78,185	4,079,534	4,157,719	-	4,157,719	-	4,157,719
セグメント利益 又は損失(△)	21,829	111,376	133,206	△9,029	124,176	△88,022	36,153

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△88,022千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自令和4年4月1日 至令和4年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	電機事業	質屋、 古物売買業	計				
売上高							
製商品販売	63,603	3,436,540	3,500,143	-	3,500,143	-	3,500,143
質料収益	-	210,208	210,208	-	210,208	-	210,208
その他	-	450	450	-	450	-	450
顧客との契約か ら生じる収益	63,603	3,647,199	3,710,802	-	3,710,802	-	3,710,802
外部顧客への 売上高	63,603	3,647,199	3,710,802	-	3,710,802	-	3,710,802
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	63,603	3,647,199	3,710,802	-	3,710,802	-	3,710,802
セグメント利益 又は損失(△)	9,556	110,982	120,538	△10,638	109,900	△108,029	1,870

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び不動産賃貸業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△108,029千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。